

防府市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

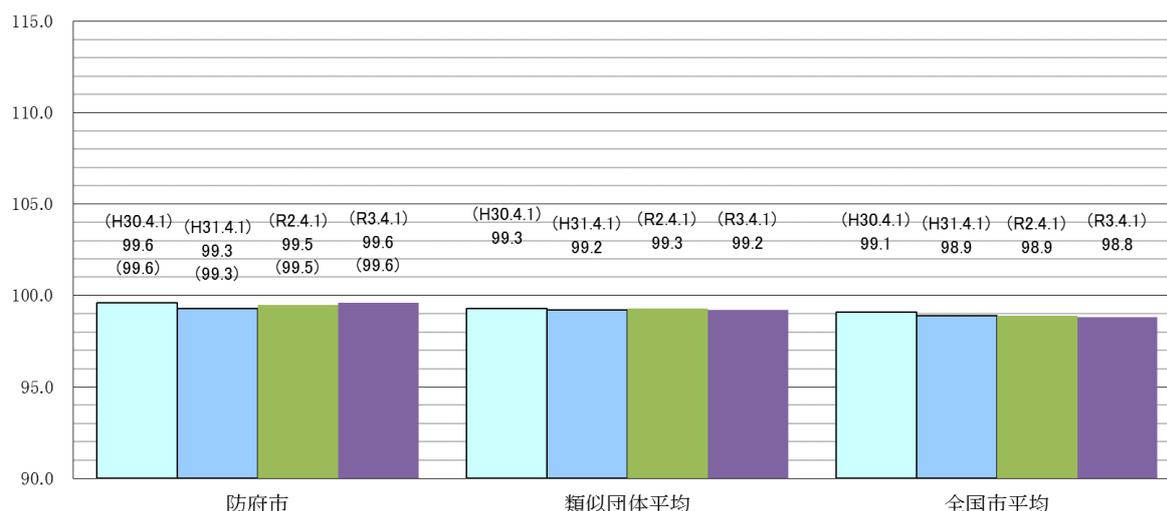
区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 31年度の人件費率
2年度	人 115,390	千円 54,338,720	千円 1,916,811	千円 7,352,916	% 13.5	% 14.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)一般市 Ⅲ-2平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 769	千円 3,043,101	千円 535,155	千円 1,197,314	千円 4,775,570	千円 6,211	千円 6,020

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層の変動及び一般行政職と他職種間での人事異動による職員構成の変動

(4) 給与改定の状況 (人事委員会設置せず)

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
3年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
3年度	月	月	月	月	月	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

該当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（3年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
防府市	39.9歳	306,070円	371,719円	327,387円
山口県	43.5歳	325,333円	404,057円	350,510円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	42.3歳	317,759円	400,282円	356,590円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
防府市	54.1歳	77人	351,174円	406,098円	363,316円	—	—	—	—
清掃職員	54.1歳	62人	350,704円	408,135円	362,656円	廃棄物処理業 従業員	46.6歳	304,600円	1.34
学校給食員	54.4歳	6人	367,100円	382,634円	373,766円	調理士	44.7歳	212,000円	1.80
用務員	—	—	—	—	—	用務員	50.3歳	235,200円	—
自動車運転手	53.7歳	5人	363,440円	446,391円	382,540円	自家用乗用自 動車運転者	59.3歳	229,800円	1.94
その他	54.0歳	4人	319,225円	359,352円	333,850円	—	—	—	—
山口県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	52.8歳	41人	318,632円	354,994円	335,178円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
防府市	—	—	—
清掃職員	6,573,903円	4,236,800円	1.55
学校給食員	6,278,656円	2,913,300円	2.16
用務員	—	3,186,100円	—
自動車運転手	7,081,412円	3,106,000円	2.28
その他	6,009,625円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成30～令和2年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
防府市	—	—	—
山口県	—	—	—
類似団体	—	—	—

④ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
防府市	38.8歳	294,829円	346,647円	313,414円
山口県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	38.7歳	303,557円	383,124円	339,714円

(注) 1 「平均給料月額」とは、3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(3年4月1日現在)

区 分		防 府 市	山 口 県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	188,700円	182,200円
	高校卒	154,900円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	—	141,900円	—
	中学卒	—	—	—
教育職	大学卒	—	210,800円	—
	高校卒	—	—	—
消防職	大学卒	195,500円	—	—
	高校卒	160,100円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(3年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	263,056円	352,572円	384,300円	393,410円
	高校卒	219,100円	*	352,080円	*
技能労務職	高校卒	—	—	*	368,300円
	中学卒	—	—	—	—
教育職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—
消防職	大学卒	*	*	*	—
	高校卒	*	308,771円	*	*

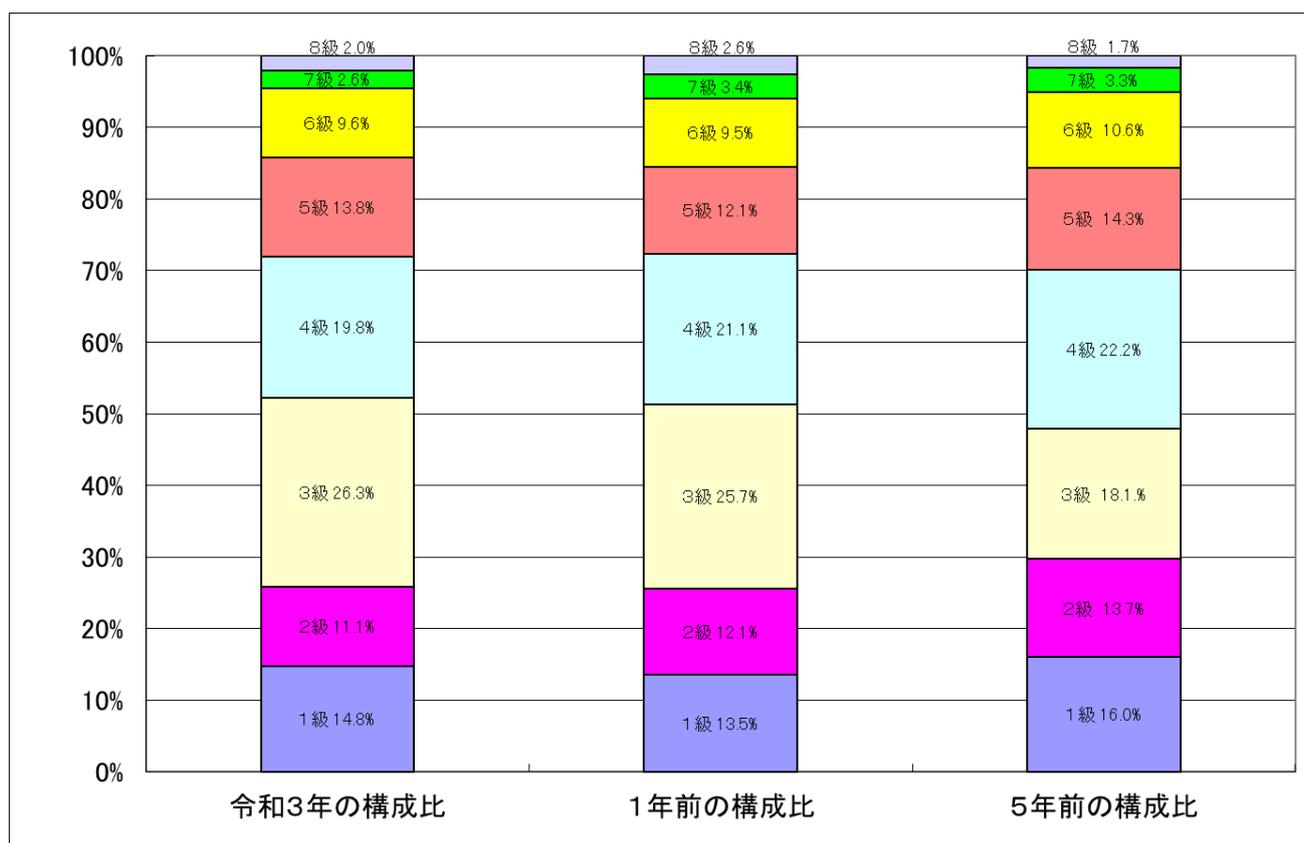
※ 対象となる職員が3人以下の場合は、アスタリスク(＊)としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

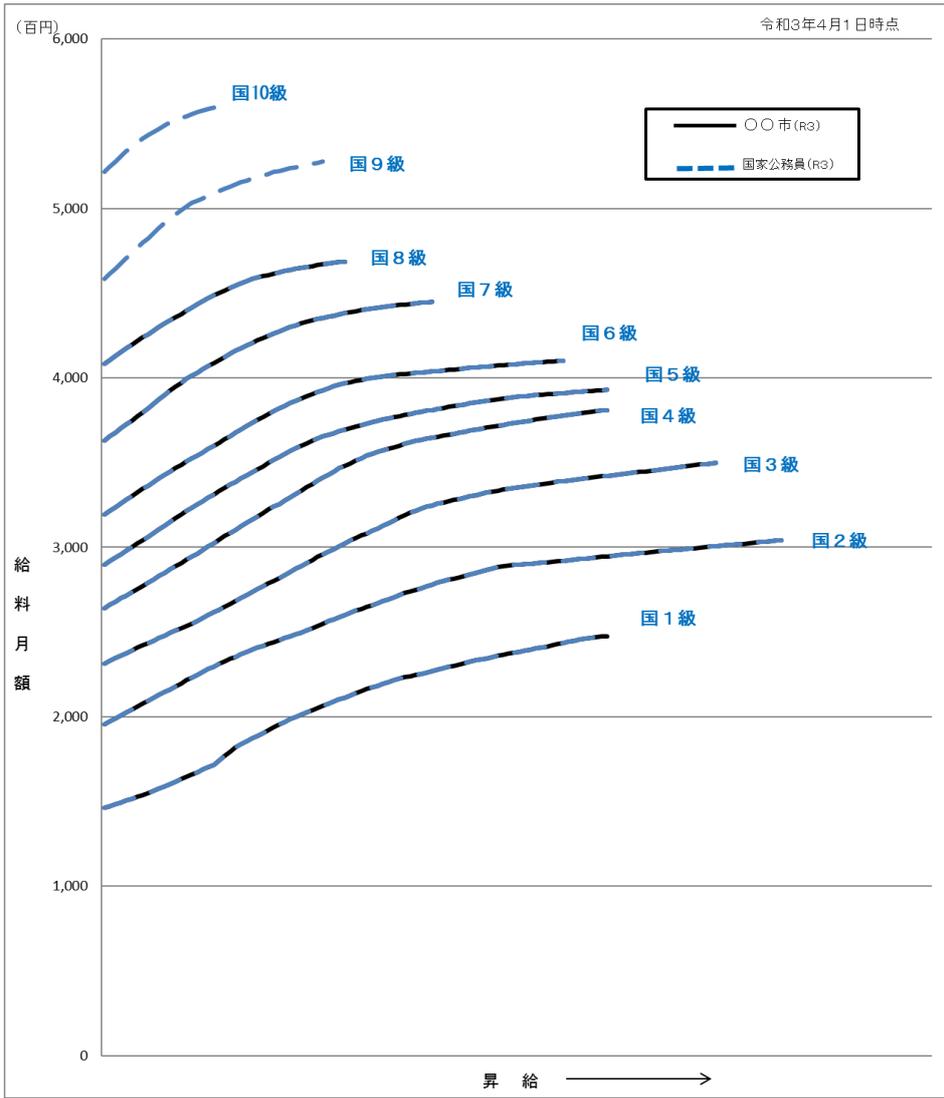
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事又技師の職務	74人	14.8%	146,100円	247,600円
2級	主任主事又は主任技師の職務	56人	11.1%	195,500円	304,200円
3級	主任の職務	132人	26.3%	231,500円	350,000円
4級	1 係長の職務 2 主査の職務	99人	19.8%	264,200円	381,000円
5級	1 課長補佐の職務 2 副主幹の職務	69人	13.8%	289,700円	393,000円
6級	1 課長又は主幹の職務 2 副参事の職務	48人	9.6%	319,200円	410,200円
7級	1 部次長の職務 2 参事の職務	13人	2.6%	362,900円	444,900円
8級	部長又は理事の職務	10人	2.0%	408,100円	468,600円

- (注) 1 防府市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（防府市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

防府市	山口県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,452千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,724千円	—
（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 （1.45）月分 （0.9）月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 （1.45）月分 （0.9）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（防府市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（3年4月1日現在）

防府市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率3～45%）			定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
5,181千円		21,459千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		609千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		608,940円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20%	1人	20%

(4) 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		17,793千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		77,361円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		27.15%		
手当の種類（手当数）		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（2年度決算）	左記職員に対する支給単価
調査指導手当	右記業務に従事した職員	①地籍調査 ②公害の調査、検査等	54千円	日額300円
徴収事務従事手当	右記業務に従事した職員	①市税等の徴収、督促 ②市税等の強制執行 ③①の月額手当を受けない職員で納付督促事務に従事した職員	889千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③日額300円
福祉現業手当	右記業務に従事した職員	生活保護法に基づく現業業務	840千円	月額7,000円
行旅病人・死亡人等収容手当	右記業務に従事した職員	①行旅病人の収容 ②死亡人の収容（消防職員を除く）	0千円	①1件につき1,000円 ②1件につき3,000円
伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	①法定伝染病患者等の救護、収容 ②法定伝染病等の防疫作業	0千円	①1件につき500円 ②1件につき300円
衛生現業手当	右記業務に従事した職員	①し尿・ごみ収集、葬儀業務、廃棄物処理施設の機械操作 ②焼却炉、破砕処理機内の作業 ③犬猫等の死体処理	10,848千円	①日額700円 ②1回につき600円 ③1件につき300円
用地交渉手当	右記業務に従事した職員	公共用地の取得又はその補償の交渉	3千円	日額300円
火災等出動手当	右記業務に従事した職員	水、火災等の防衛警戒のため出動	634千円	一件につき300円
高所危険作業従事手当	右記業務に従事した消防職員	はしご車等高所での消火・救助活動及び訓練、調査及び検査	90千円	1勤務につき 10m以上20m未満 200円 20m以上 300円
救急業務従事手当	右記業務に従事した消防職員	①病人等を収容するため救助出動 ②救急救命士法に定める救急救命処置	2,910千円	①1件につき200円 ②1件につき1,000円
潜水業務従事手当	右記業務に従事した消防職員	潜水器具を装着して水難救助活動又は訓練	69千円	1件につき500円
夜間特殊業務手当	右記業務に従事した消防職員	午後10時から翌日午前5時までの通信、受付	1,456千円	2時間未満 300円 2時間以上 600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	千円 281,020
職員1人当たりの平均支給額（2年度決算）	千円 386
支給実績（31年度決算）	千円 292,216
職員1人当たりの平均支給額（31年度決算）	千円 386

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 (部長級 3,500円) ②子 10,000円 (部長級 3,500円) ③父母等 6,500円 ④満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	千円 83,354	円 228,365
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が21,000円以下 →家賃の月額から10,500円を控除した額 ②家賃の月額が21,000円超 →家賃の月額と21,000円との差額の1/2に10,500円を加算した額（28,000円限度）	異	月額16,000円を超える家賃を支払っている職員の要件なし	千円 60,709	円 275,947
通勤手当	・交通機関利用 ①1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額（最も経済的かつ合理的なもの） ②1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数（6月以内）を乗じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上 4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円	異	自動車等 2,000円 ～ 24,500円	千円 48,015	円 77,694
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	異	《手当額》 職務の級に応じ定められた額（46,300円～130,300円）	千円 43,424	円 477,184

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給基礎額26,000円（距離に応じ最高58,000円を加算）	同	—	千円 0	円 0
管理職特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までに勤務した場合に支給	異	2時間未満の支給制限なし	千円 495	円 13,378

5 特別職の報酬等の状況（3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	912,000円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,073,000円 / 625,800円	
	副 市 町 村 長	745,000円 (— 円)	881,000円 / 682,200円	
報 酬	議 長	513,000円 (— 円)	660,000円 / 452,000円	
	副 議 長	441,000円 (— 円)	620,000円 / 390,000円	
	議 員	416,000円 (— 円)	590,000円 / 370,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(2年度支給割合) 3.35月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(2年度支給割合) 3.35月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		912,000円×1.06×100/100×在職月数/12	3,866,880円	任期毎
		745,000円×1.06×100/100×在職月数/12	3,158,800円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

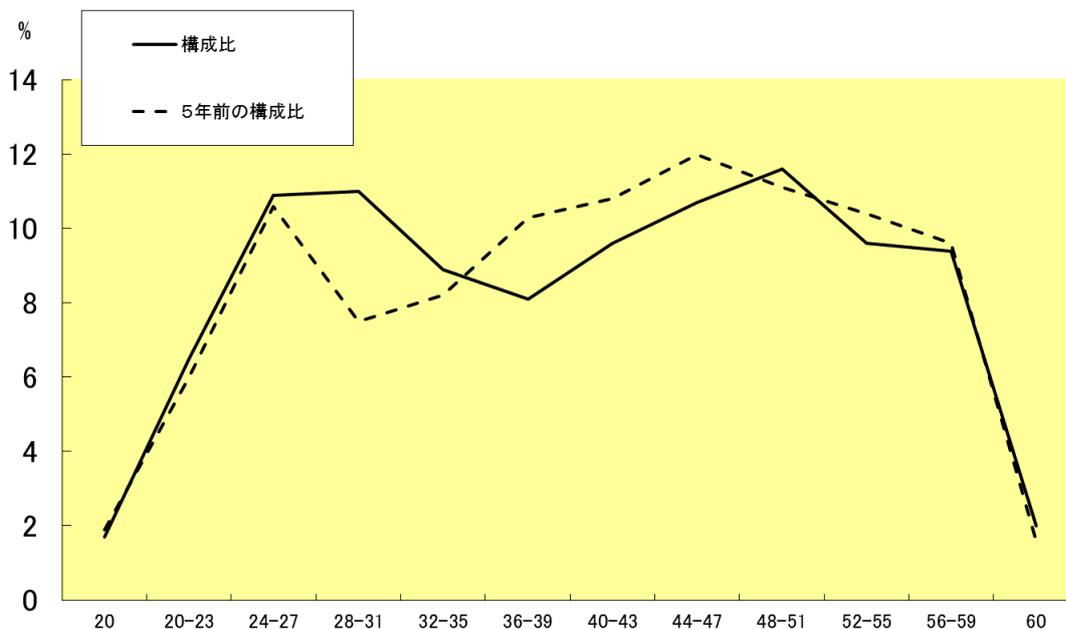
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由
			令和2年	令和3年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	0	事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 業務増 業務増 事務の統廃合縮小 業務増 業務増 <参考> 人口1万当たり職員数 49.48人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 49.07人)
		総 務	161	159	▲2	
		税 務	47	45	▲2	
		民 生	101	103	2	
		衛 生	104	108	4	
労 働		2	2	0		
農 林 水 産		44	43	▲1		
商 工		13	14	1		
土 木	87	90	3			
	計	566	571	5	<参考> 人口1万当たり職員数 49.48人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 49.07人)	
	教育部門	55	55	0		
	消防部門	148	143	▲5	採用の欠員	
	小 計	769	769	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.64人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 66.23人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	36	35	▲1	退職者の不補充	
	下 水 道	30	30	0		
	そ の 他	50	51	1		
	小 計	116	116	0		
合 計		885	885	0	<参考> 人口1万当たり職員数 76.69人	
		[1,133]	[1,133]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (3年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	15人	57人	96人	97人	79人	72人	85人	95人	103人	85人	83人	18人	885人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	560	565	565	565	566	571	11(1.9%)
教育	59	59	56	56	55	55	▲4(▲6.7%)
消防	132	138	142	143	148	143	11(8.3%)
普通会計計	751	762	763	764	769	769	18(2.3%)
公営企業等会計計	131	124	123	117	116	116	▲15(▲11.4%)
総合計	882	886	886	881	885	885	3(0.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	1,747,907	377,842	196,383	11.2	10.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 42,296 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	27	104,142	21,141	42,145	167,428	6,201	6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	42.1歳	328,326円	516,753円
団 体 平 均	45.3歳	335,096円	502,816円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防 府 市（水道事業）	防府市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,561千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,452千円
（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （ - ）月分 （ - ）月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

防 府 市（水道事業）			防府市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.409月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（3～45%）			・定年前早期退職特例措置（3～45%）		
2年度			1人当たり平均支給額 5,181千円 21,459千円		
1人当たり平均支給額 千円 23,895千円					
水道事業					
1人当たり平均支給額 千円 14,253千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
該当なし	－%	－人	－%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
徴収事務従事 手当	右記業務に従事 した職員	①上下水道料金又は下水道受益者負担金の徴収、滞納処分又は督促事務 ②①に掲げる料金等の滞納に係る強制執行 ③①の月額手当の支給を受けない職員で納付督促事務に従事した職員	0千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③1日2時間以上市内に出張しその業務に従事した場合 日額300円
用地交渉手当	右記業務に従事 した職員	公共用地の取得又はこれに伴う補償の交渉業務	0千円	1日1時間以上市内外に出張し、その業務に従事した場合 日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	10,980千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	458千円
支給実績（31年度決算）	11,783千円
職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）	471千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 ④満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	同	—	4,736千円	315,733円
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が21,000円以下 →家賃の月額から10,500円を控除した額 ②家賃の月額が21,000円超 →家賃の月額と21,000円との差額の1/2に10,500を加算した額（28,000円限度）	同	—	2,909千円	290,880円
通勤手当	・交通機関利用 ①1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額（最も経済的かつ合理的なもの） ②1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数（6月以内）を乗じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円	同	—	1,220千円	87,157円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	1,296千円	432,000円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 基礎額26,000円（距離に応じ最高58,000円を加算）	同	—	0千円	0円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までに勤務した場合に支給	同	—	0千円	0円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 106,375	千円 34,483	千円 68,936	% 64.8	% 66.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 42,296 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 7	千円 28,678	千円 4,594	千円 11,723	千円 44,995	千円 6,428	千円 6,202

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	39.3歳	312,214円	535,648円
団 体 平 均	45.6歳	340,056円	517,523円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防 府 市（水道事業）	防府市（一般行政職）
1人あたり平均支給額（2年度） 1,675千円	1人あたり平均支給額（2年度） 1,452千円
(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (-)月分 (-)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

防 府 市（水道事業）			防府市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.409月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（3～45%）			・定年前早期退職特例措置（3～45%）		
2年度			1人当たり平均支給額		
1人当たり平均支給額		千円 23,895千円	5,181千円		21,459千円
水道事業					
1人当たり平均支給額		千円 7,126千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
該当なし	－%	－人	－%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	2,534千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	422千円
支給実績（31年度決算）	2,955千円
職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）	422千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 ④満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	同	—	576千円	192,000円
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が21,000円以下 →家賃の月額から10,500円を控除した額 ②家賃の月額が21,000円超 →家賃の月額と21,000円との差額の1/2に10,500円を加算した額（28,000円限度）	同	—	614千円	307,000円
通勤手当	・交通機関利用 ①1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額（最も経済的かつ合理的なもの） ②1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数（6月以内）を乗じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円	同	—	354千円	88,600円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	516円	516,000円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対して支給 基礎額26,000円（距離に応じ最高58,000円を加算）	同	—	0千円	0円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までに勤務した場合に支給	同	—	0千円	0円

(3) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 2,808,376	千円 183,787	千円 100,441	% 3.6	% 2.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 128,562 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 33	千円 113,399	千円 15,752	千円 43,684	千円 172,835	千円 5,237	千円 5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
防 府 市	39.6歳	313,635円	436,452円
団 体 平 均	43.7歳	331,372円	495,629円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

防 府 市（水道事業）	防府市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,324千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,452千円
(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

防 府 市（水道事業）			防府市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.409月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（3～45%）			・定年前早期退職特例措置（3～45%）		
2年度			1人当たり平均支給額		
1人当たり平均支給額		千円 23,895千円	5,181千円		21,459千円
公共下水道事業					
1人当たり平均支給額		千円 2,515千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
該当なし	－%	－人	－%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		167千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		41,625円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		12.1%		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
徴収事務従事 手当	右記業務に従事 した職員	①上下水道料金又は 下水道受益者負担金の 徴収、滞納処分又は督促 事務 ②①に掲げる料金等の滞 納に係る強制執行 ③①の月額手当の支給を 受けない職員で納付督促 事務に従事した職員	0 千円	①月額1,500円 ②1世帯につき300円 ③1日2時間以上市内に 出張しその業務に従事 した場合 日額300円
下水道現業手 当	浮き業務に従事 した職員	①下水道管きよ内の調査 又は検査 ②汚水の流入している下 水道管きよ内の調査又は 検査	167 千円	①1日2時間以上その業 務に従事した場合 日額300円 ②日額500円
用地交渉手 当	右記業務に従事 した職員	公共用地の取得又はこれ に伴う補償の交渉業務	0 千円	1日1時間以上市内外に 出張し、その業務に従事 した場合 日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	5,966千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	181千円
支給実績（1年度決算）	5,644千円
職員1人当たり平均支給年額（1年度決算）	202千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 ④満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	同	—	3,374千円	337,350円
住居手当	・借家・借間 ①家賃の月額が21,000円以下 →家賃の月額から10,500円を控除した額 ②家賃の月額が21,000円超 →家賃の月額と21,000円との差額の1/2に10,500を加算した額（28,000円限度）	同	—	2,820千円	281,950円
通勤手当	・交通機関利用 ①1箇月あたりの運賃額が55,000円以下→定期券又は回数券の価額（最も経済的かつ合理的なもの） ②1箇月あたりの運賃額が55,000円超→55,000円に定期券等の月数（6月以内）を乗じた額 ・自動車等使用 通勤距離が2km以上4km未満3,800円、以下距離に応じて支給され、最高限度額は35km以上の20,900円	同	—	2,574千円	111,906円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 本俸×9%、10%、12%	同	—	852千円	426,000円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
単身赴任手当	異動によりやむを得ず 単身で生活することと なった職員に対して支 給 基礎額26,000円（ 距離に応じ最高58,000 円を加算）	同	—	0千円	0円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当受給職員が 、臨時又は緊急の必要 により週休日等又は週 休日等以外の日の午前 0時から午前5時までに 勤務した場合に支給	同	—	0千円	0円